

きらめき 創造 大洲市 ーみとめあい ささえあう 肱川流域都市ー

おおず 市議会だより

2009
No.18

平成 21 年 2 月 15 日発行

●発行 大洲市議会 〒795-8601 愛媛県大洲市大洲 690 番地の 1 ☎0893-24-2111 (代) FAX0893-23-1121



大洲市寒中水泳大会（中村河原）

16日 本会議（委員長報告、質疑・討論・表決、閉会）
11日 建設農林委員会
10日 企画財政委員会
9日 市民福祉委員会
8日 総務文教委員会
7日 市民福祉委員会
6日 建設農林委員会
5日 企画財政委員会
4日 市民福祉委員会
3日 総務文教委員会
2日 市民福祉委員会
1日 建設農林委員会
12月 本会議（開会・提案説明）
11日 本会議（質疑・質問）
10日 本会議（質疑・質問・委員会付託）

12月定例会の日程

2面～3面 12月定例会の概要
11月臨時会の内容
平成20年市議会活動状況
4面～7面 質疑・質問
8面～10面 特別委員会、常任委員会
議会日誌

12月 定例会の 概要

平成20年度12月補正予算

可決

◆一般会計

4億3,945万円 増額

総額 239億9,665万円 (前年同期比△1.3%)

◆特別会計 1,945万円減額

◆企業会計 2,067万円増額

◆ 一般会計補正予算 歳出の主なもの

(単位：千円)

総務費

- ・ 共同受信施設整備事業補助金…………… 821
(地上デジタルテレビ放送の受信施設整備に対する補助金)
- ・ 路線バス中心部利用者運賃差額助成制度等補助金…………… 710
(利用者に対する既定運賃との差額助成金)

民生費

- ・ 地域総合整備資金貸付事業金…………… 40,000
(財地域総合整備財団の支援による民間事業者への貸付金)
- ・ 障害者自立支援法施行円滑化事務等特別支援事業費…………… 1,338
(障害者自立支援給付費支払事務システム改修委託料)
- ・ 保育所運営事業費…………… 2,600
(長浜保育所調乳室及び沐浴室設置工事)

農林水産業費

- ・ 地産地消拠点施設整備事業費…………… 372,559
(モデルタウン構想策定委託料及び施設整備事業費)

商工費

- ・ スタンプ事業貸付金…………… 2,000
(スタンプ事業貸付金追加)

土木費

- ・ 公共下水道特別会計繰出金…………… △ 55,493
(委託料減額及び受益者負担金追加等に伴う繰出金の減額)
- ・ 地方拠点都市基盤整備費…………… 37,500
(地産地消拠点施設整備事業に係る道路改良工事費)

消防費

- ・ 消防施設整備事業費…………… 13,886
(肱南分団及び平野分団ポンプ積載車購入費等)

平成20年第5回定例会は、12月3日から16日までの14日間を会期として開かれました。初日には平成19年度の各会計決算について審議し、採決の結果それぞれ認定しました。また最終日には、平成20年度一般会計補正予算をはじめ、市長から提出された議案22件と建設農林委員会の提出議案「森林整備の推進を求める意見書」をいずれも原案のとおり可決・同意しました。

なお、請願3件については、1件が採択、2件が不採択となりました。

人事案件（敬称略）

◆ 人権擁護委員候補者の推薦につき意見を求めることについて
富永 武雄（肱川）
任期 平成21年4月1日～
平成24年3月31日（3年）

11月臨時会

11月11日第4回臨時会が開かれ、10月31日に入札が執行された防災行政無線通信施設整備工事の請負契約の締結についての議案が上程され、提案理由説明の後、全員賛成により原案のとおり可決しました。

第112号議案

防災行政無線通信施設（デジタル同報系）整備工事の請負契約の締結について

・ 契約金額 320,775千円

・ 契約相手方

パナソニックシステムソリューションズジャパン株式会社
四国社
社長 伊藤 芳宏

森林整備の推進を求める意見書

近年、地球温暖化が深刻な環境問題となる中、森林の役割に対する強い期待が寄せられている。

一方、林業を取り巻く厳しい状況の中で、森林経営は脆弱化し、その担い手である山村は崩壊の危機に立たされている。

このような中、森林整備を推進していくためには、森林所有者の経営意欲を高めるための施策の推進はもとより、水源林等公益民有林の整備に対する支援、更には、過疎化・高齢化が進む中で、森林・林業の担い手である山村の再生に向けた積極的な取り組みが極めて重要となっている。

よって、国におかれては、森林・林業施策の更なる推進に向け、次の措置を講じられるよう強く要望する。

記

- 1 森林吸収源対策を着実に推進するための安定的な財源を確保し、林業・木材関連産業の振興施策を推進するとともに、地方財政や森林所有者の費用負担軽減などについて、必要な措置を講じること。
- 2 緑の雇用対策等、森林・林業の担い手対策の拡充、施業の集約化、路網の整備等による効率的・安定的な木材の供給体制の確保を図るとともに、バイオマス利用の促進等間伐材を含む地域材の需要拡大対策の推進により、地域林業・木材産業の振興を図ること。
- 3 水源林の造成を含む公的森林整備について計画的に推進するための組織体制を確保するとともに、施業放棄地等民間による森林整備が困難な地域において、国の支援による森林整備制度を創設すること。
- 4 国民共有の財産である国有林野が果たす公益的機能をより一層発揮させるため、国による管理運営体制を堅持するとともに、地域における森林・林業の担い手育成と地域活性化への寄与を図ること。

平成20年12月16日

大洲市議会

(提出先)

衆議院議長、参議院議長、内閣総理大臣、外務大臣
財務大臣、農林水産大臣、環境大臣、林野庁長官

◆議案【市長提出分】

議案番号	件名	議決等結果
第106号	平成19年度大洲市歳入歳出決算の認定について	認定
第107号	平成19年度大洲市企業会計決算の認定について	認定
第113号	平成20年度大洲市一般会計補正予算(第3号)	原案可決
第114号	平成20年度大洲市国民健康保険特別会計補正予算(第2号)	原案可決
第115号	平成20年度大洲市国民健康保険診療所特別会計補正予算(第2号)	原案可決
第116号	平成20年度大洲市後期高齢者医療特別会計補正予算(第2号)	原案可決
第117号	平成20年度大洲市簡易水道事業特別会計補正予算(第2号)	原案可決
第118号	平成20年度大洲市公共下水道事業特別会計補正予算(第3号)	原案可決
第119号	平成20年度大洲市水道事業会計補正予算(第2号)	原案可決
第120号	平成20年度大洲市病院事業会計補正予算(第3号)	原案可決
第121号	大洲市認可地縁団体印鑑の登録及び証明に関する条例の一部改正について	原案可決
第122号	大洲市税条例の一部を改正する条例の一部改正について	原案可決
第123号	大洲市立図書館条例及び大洲市視聴覚センター条例の一部改正について	原案可決
第124号	大洲市立保育所条例の一部改正について	原案可決
第125号	大洲市浴場条例の一部改正について	原案可決
第126号	大洲城観光料条例及び臥龍山荘条例の一部改正について	原案可決
第127号	大洲市上水道使用条例等の一部改正について	原案可決
第128号	大洲市公共下水道根幹施設の建設工事委託に関する基本協定の変更について	原案可決
第129号	財産の貸付について	原案可決
第130号	公の施設の区域外設置に関する協議について	原案可決
第131号	大洲市国民健康保険条例の一部改正について	原案可決
第132号	指定管理者の指定について(おおよそ赤煉瓦館)	原案可決
第133号	指定管理者の指定について(鹿鳴園等体験交流施設)	原案可決
第134号	人権擁護委員候補者の推薦につき意見を求めることについて	同意

◆議案【委員会提出分】

議案番号	件名	議決等結果
委第6号	森林整備の推進を求める意見書の提出について	原案可決

◆請願

請願番号	件名	議決等結果
第32号	ミニマムアクセス米の輸入停止を求める請願	不採択
第33号	国による公的森林整備の推進と国有林野事業の健全化に関する請願書	採択
第34号	「小規模工事等契約希望者登録制度」の創設を求める請願書	不採択

◆報告

報告番号	件名	議決等結果
第13号	青島海運有限会社の経営状況を説明する書類の提出について	受理

*** 平成20年 市議会の活動状況 ***

◆議会の開催状況

	月	会期	会期日数	会議日数	傍聴人数
定例会	3月	自 3月6日 至 3月25日	20日	5日	31人
	6月	自 6月11日 至 6月24日	14日	4日	38人
	9月	自 9月11日 至 9月26日	16日	4日	35人
	12月	自 12月3日 至 12月16日	14日	4日	33人
臨時会		11月11日	1日	1日	0人
合計			65日	18日	137人

◆委員会の開催状況

種類	開催日数
常任委員会	総務文教 8日
	企画財政 8日
	市民福祉 8日
	建設農林 7日
議会運営委員会	15日
決算特別委員会	7日
合計	53日



◆議決状況

提出	種類	原案可決	認定	承認	同意	合計
市長	条例	50				50
	予算	55	2			55
	決算		2			2
	契約	1				1
	人事案件				4	4
	専決処分			1		1
	その他	21				21
小計	127	2	1	4	134	
議員	条例・規則					
	意見書	2				2
委員会	条例・規則	2				2
	意見書	3				3
合計		134	2	1	4	141

種類	採択	趣旨採択	不採択	継続審査	審議未了	計
請願	1	1	4	1	1	8
陳情	1					1
計	2	1	4	1	1	9

質疑・質問

12月定例会の
主な質問項目

1 梅木良照議員

- ① 予算編成方針
- ② 地域交付金制度の導入
- ③ 山鳥坂ダム
- ④ 商店街の活性化策
- ⑤ 高齢者介護施設の現況と今後の見通し
- ⑥ 職員の処遇

2 大野立志議員

- ① 中小企業支援対策
- ② 税収動向と予算編成
- ③ 地産地消拠点施設整備事業
- ④ 大洲市の将来展望

3 二宮 淳議員

- ① ごみ減量への取り組み
- ② 海の駅
- ③ 国民健康保険の資格証明書
- ④ 補助金施設

4 中野寛之議員

- ① 市長の政治姿勢
- ② 定額給付金事業
- ③ 財産の貸付
- ④ ふれあいパーク
- ⑤ がん検診

5 梶田和美議員

- ① 緊急経済対策
- ② がん対策
- ③ 青少年育成

6 武田雅司議員

- ① 2009年度予算編成方針
- ② 中小企業緊急経営資金融資制度
- ③ 循環バス導入計画
- ④ 第三セクター
- ⑤ 災害対策

7 有友正本議員

- ① 財政改革
- ② 治水対策
- ③ 図書館
- ④ 小学校統廃合計画
- ⑤ 食の安全

8 大野新策議員

- ① 市長の政治姿勢
- ② 福祉問題
- ③ 市立大洲病院

平成21年度

予算編成方針

問 重点事業について

答 新年度の予算編成については、今後地方交付税など歳入の動向を見ながら具体的な予算規模や施策を取りまとめ、大洲市総合計画の将来イメージ図を指して予算編成を行いたいと考えています。

しかしながら、歳入の基本となる市税については景気の急激な悪化等により減収は避けられず厳しい状況が続くことから、平成21年度もなお一層厳しい財政運営になるものと考えています。

このことから、大洲市集中改革プランに基づき行政改革に全力で取り組み、当面の厳しい状況を乗り切ることが喫緊の課題であり、このため経費全般について再度徹底した節減合理化を検討することとし、漫然と事業を継続することなく事業の厳選と財源の重点配分を行い、財政の健全化を最優先することとしています。

なお、平成21年度の重点事業としては、学校耐震化

事業の計画的な着工や、JA愛媛たいき農協と連携して進める地産地消拠点施設整備を通じての第1次産業の振興に努めていきたいと考えています。

地産地消拠点施設

問 計画書の公表、競合商品の差別化、市場の需要額について

答 用地の8,454平方メートルは市が造成しますが、施設の整備についてはJA愛媛たいきが事業主体となり平成22年4月オープンを目指し事業推進を図っています。また、この施設内に行政サービスの向上を図るため、住民票や証明書などを発行する簡易な行政窓口機能及び観光、物産等の情報発信機能を持った市民サービスセンターの設置についても検討しています。

事業計画の公表については、現在JA愛媛たいきが経営コンサルタントを導入し、施設のコンセプトや運営方法、さらには地域の実情に即した商品開発などの取り組み方法を検討してお

り、その計画が策定され次第公表するとともに生産者へ広く参画の呼びかけがなされるものと考えています。今回計画している施設は

地産地消の直売所として施設を整備しますので、基本的には地元の農林水産物の販売が優先と考えています。が、四季を通じ農産物の端境期に必要な商品が品薄となる場合が予想され、消費者への配慮も考えながら必要に応じ地域外産品も導入し、一定の差別化を図っていきたいと考えています。

なお、初年度の売上目標は約5億円と試算しており、

市内の既存産直市(あさぎり市)



地域農業の活性化と地域経済への効果を期待しているところですが。

海の駅

問 拓海地域への整備について

答 中核拠点施設の整備については、長浜地域の活性化を図る上で非常に重要な施策であると認識しています。しかしながら、拓海地域での海の駅建設については、拓海地区の遊休地は現在すべてが民有地であることから、この場所での建設については買収による用地の確保が必要となります。また、拓海地域は工業団地として多くの企業が操業しており、遊休地への企業誘致が長浜地域の活性化を図るための主要課題として取り組んでいるところであり、仮に、当該施設を整備した場合には、企業誘致を進める上での障害になることも考えられます。さらに、拓海地域は長浜の中心市街地から離れており、地域の交流、振興に寄与できる施設の設置場所として

適しているのかなど、さまざまな問題が想定されることから、この地域での建設は適当でないと考えています。海の駅建設構想については、長浜町第3次開発事業基本計画の中で拠点施設として位置づけ、今後実現に向けた可能性を模索する段階であり、長浜水族館等海浜構想検討報告書の中でも、施設のあり方について検討をしています。

水族館や海の駅建設構想などが期待される長浜地域



ふれあいパーク

問 整備状況について

答 ふれあいパーク*の整備工事については、平成18年度までに用地買収を完了し、平成19年度から貯留施設の工事に着手しています。掘削に伴い多量の建設発生土が生じることになり、公共工事間で調整を図る予定でしたが、土質が粘土質であるため、受け入れ地の調整のため工事期間を2年間延長し、平成19年度は貯留施設から都谷川へ流出する配水管の布設と越流部の擁壁工など、残土処理を必要としない工事を実施しました。

その後、受け入れ地を拡大して近隣の農地盛り土や民間造成地などへ無償で搬出し、また、公共工事間の受け入れ調整も引き続き行い、県道改良工事での受け入れも可能となりました。さらに、地産地消拠点施設の造成工事の一部に利用する計画であり、これによりふれあいパークでの建設発生土すべてが処理できる



整備中のふれあいパーク

見込みとなりました。

このことから、平成20年度は、貯留施設の掘削残土運搬及び本体工事を発注して平成21年度には貯留施設を完了させ、引き続き公園整備に着手し、平成23年4月の開園に向けて取り組んでいきたいと考えています。
(*ふれあいパーク：レクリエーション活動の場または水害時における貯留施設として整備される公園。大洲インターチェンジに隣接しており、周辺地域と調和した都市景観の形成が図られる。)



青少年育成

問 緑の少年団の育成について

答 緑の少年団は子どもたちが緑を守り育てる活動をを通じて、自然を愛し、人を愛し、みずからの世界を愛する心豊かな人間に育てていくことが最も基本的な目標で、現在県内の小・中学校を対象に、111団体が組織化されている状況です。当市においては、今年10月愛媛県で第32回全国育樹祭が開催されることを契機に、緑の少年団の新規結成の推進を図ったところ、大



緑の少年団活動(大和小学校)

和小学校、肱川中学校の2
団体が新規に結成をされ、
現在豊茂小学校、柳沢小学
校、蔵川小学校、中野小学
校、河辺中学校と合わせて
7団体が、地域の清掃など
のボランティア活動、また
森林の持つ多面的な機能に
ついて学ぶとともに山林で
の枝打ち、間伐、植樹など
緑、森林、自然に触れ合う
多様な活動を行っています。
また、当市の支援状況に
ついては、大洲市少年自然
愛護活動事業補助金により
活動支援を行うとともに、
新規結成時には基本的な装
備の購入に対し補助を行っ
ています。

緑の少年団活動は、子ど
もたちが自然に触れ合い、



花植え活動（柳沢小学校）

循環バス導入

問 中心部交通と周辺部交
通の整備順位について

答 中心部においては、既
存の路線バスの運行に
より、国道56号沿線を初め、
一定の交通便利性が確保さ
れてはいますが、1時間に
何便ものバスが運行するこ
ろといった状況ではなく、大洲
拠点地区など市街地が一定
の広がりを見せ公共施設も
点有している中で、その
運行の充実が課題となっ
ています。

さらに、病院施設等が多
く立地する田口、市木、東
大洲地区においては、路線
バスが運行されていない交
通空白地となっています。
このような状況から、ま
ずは周辺地域から中心部に

市民の皆様を初め、多くの
皆様にこれを知っていただ
くとともに、一番にはバス
を利用していただくという
ことが最も重要なことであ
るので、市内の公共交通の
時刻表の作成、配布を初め
とする広報活動、またノー
マイカーデーの実施なども
併せて取り組みたいと考え
ています。

山鳥坂ダム

問 完成見込みについて

答 山鳥坂ダム建設事業は、
関係機関及び地元岩谷
地域や関係者の御理解、御
協力をいただき、事業が順調
に進捗しているところです。

平成18年7月28日に、用
地調査の前提となる基本協
定書が締結され、貯水池の
用地、物件調査がほぼ終了
し、付け替え県道等の用地、
物件調査が順次実施されて
います。また、補償基準策
定のための調査も実施され、
年度末の補償基準合意に向
けて努力していただいでい
ます。また、平成20年5月
に環境影響評価が完了した

ことから、8月11日には付
け替え県道の建設に伴う工
事用道路に着手されたこと
です。補償基準の妥結が
できれば、その後3年間程
度で用地買収を行い、付け
替え県道、ダム本体工事を
順次進め、河川整備計画
中期の平成31年度ごろまで
山鳥坂ダム事業の完成を目
指されています。

肱川漁協への対応につい
ては、事業者である国土交
通省では、まずはダム事業
に対して御理解をいただく
ため、計画説明会を要請し
ており、引き続き御理解、
御協力が得られるよう努力
されていく意向であると伺っ
ています。



山鳥坂ダム建設に向け着工した
関連工事

中小企業対策

問 中小企業の営業と経営を守ることに

答 経済不況については、世界的金融不安をきっかけとして自動車産業などあらゆる産業に広がり、県内にも不況の影響が広がっています。

本市における企業倒産や規模縮小などの情報は、今年度においては、八幡浜市の建設業者破綻の影響を受け、市内建設業者でも倒産の企業が出ているほか、若干のサービス業などでも閉店に追い込まれている状況にあります。

中小企業の経営状況については、企業者のセーフティネット保証制度利用にかかるとして認定申請や中小企業振興資金融資申請などで決算書等を確認すると、売り上げの大幅な減少、利益減少など厳しい経営環境にあるものと認識をしています。

このような全国的な不況をどう乗り越えるかということについては、大洲市単独でできるものは限られており、国、県の今後の対策

と歩調を合わせて、企業や商店の要望等を把握し、商工会議所、商工会、金融機関などとの連携を図りながら、当局として取り組むべき支援策について検討を重ねていくとともに、できることから一つ一つ対策を講じていきたいと考えています。

多くの企業が操業している晴海・拓海工業団地



常任委員会 管内視察



企画財政委員会（家族旅行村）



総務文教委員会（新図書館内）



建設農林委員会（おはなはん通り）



市民福祉委員会（さくら苑）

委員会審査

9月定例会で決算特別委員会へ付託された平成19年度大洲市歳入歳出決算及び企業会計決算（議会閉会中の継続審査）と、12月定例会で委員会に付託された議案等について審査を行いました。

決算特別委員会

委員長 矢 間 一 義

◆市税の状況について

説明 市税の収入済額は、平成18年度では対前年度比1・3%の減となっておりますが、平成19年度では国から地方への税源移譲などの影響により、対前年度比約3億4,000万円、7・7%の増となり、47億円を上回る収入となっている。また、現年度、過年度を含めた市税の収納率は、県下11市の中では引き続き第1位を確保している。

要望 地域社会の景気の低迷を背景に、多くの企業が減収、減益になってきていることから税収の大幅な増加は見込めず、税を取り巻く環境は今後もさらに厳しくなると予測される。税の公平性及び市政運営のため

の財源を確保する観点から収納率向上に向け、徴収の強化に一層努めてほしい。

◆水道事業会計について

問 料金統一の見通しについて

答 有識者を交えた検討会を開催し、平成21年度中に決定し、平成22年4月から施行したいと考えており、現在その準備を行っているところである。基本料金については、旧市町村間で隔差が大きいいため、どの

水道使用検針作業



総務文教委員会

委員長 梅 木 良 照

◆不登校問題について

問 「学校裏サイト」と携帯電話の所持について

答 今のところ「学校裏サイト」による被害の報告は受けていないのが現状であるが、調査の必要性は感じている。携帯電話の所持率については、今年12月8日の調査結果では、小学生は2,735人中224人が所持しており所持率は8・2%、中学生では1,447人中309人が所持し、所持率は21・4%となっている。このうち1日に3時間以上使用している生徒が18・8%、1日に50回以上メールをする生徒が13・9%という結果であった。各中学校では保護者の理解を得た上で、携帯電話を学

ように設定するかについては、平成21年度1年間をかけて検討するとともに、広報等を通じて検討状況を市民に周知していきたいと考えている。



有害情報や裏サイトなど子どもの携帯電話対策が必要
(文部科学省DVD)

校へは持ち込まないよう指導をしているところであるが、今後はPTA等を通して子どもへの携帯電話からは有害なサイトには接続できないようにするなど、保護者に対しても理解を求めていきたい。

◆「小規模工事等契約希望者登録制度の創設を求める請願」について

内容 近年の原材料価格高騰の影響により販売価格に転嫁できない中小業者や零細業者を中心に経営が悪化し、当市においても特に建設業では公共需要、民間需要の低下や原材料のコスト高などで経営が厳しい現状であるため、一般競争入札参加資格を持たない中小業者が、自治体が発注する公共工事を受注することができ、「小規模工事等契約希

望者登録制度」の創設を求めたものである。

意見 現在当市では随意契約となる130万円以下の工事等については、地域性を考慮して登録業者以外にも発注している事例もあるため、新たな制度を創設する必要はない。また、現在一番問題となっていることは社会全体に仕事量が減少していることであり、そういった状況下では、今ままで地域社会のために多大な貢献をしてきた既存の業者を守っていくことも必要である。

審査結果 不採択

市民福祉委員会

委員長 榎 田 和 美

◆「なぎさの湯」について

問 管理・運営状況について

答 当市の行財政改革に係る使用料及び手数料の見直しに伴い、今年4月から入浴料を値上げしており、昨年度1日当たり80人弱だった利用客は前年度比76・7%程度に減少しているものの、収入面では106・7%程



伊予灘を見渡す浴場「なぎさの湯」

度となつている。平成19年度の収入は520万円余りで、赤字額は700万円弱となつている。近年の傾向としては収入は減少、赤字は増額している状況であり、今年度の赤字額は燃料費の高騰等も影響し700万円を超える見込みとなつている。

要望 指定管理者制度導入の趣旨に沿うよう、市としての責務を果たすことはもちろん、長浜海水浴場に近く、海が見渡せる「なぎさの湯」の立地条件のよさなどをいかし、さらなる住民福祉サービスの向上に、また長浜地域の魅力あるまちづくりを進めていただきたい。

◆地域総合整備資金貸付金について

問 事業の概要について

答 総事業費約5億7千万円の高齢者専用賃貸住宅等のうち、ふるさと融資助成対象となる1、2階部分にかかる居宅介護支援事業所、通所リハビリ、訪問介護、訪問看護、療養通所介護の施設整備部分に対する借り入れ総額2億円に対し融資限度比率20%にあたる4,000万円を貸し付けるもので、今回の増築に伴い既存のサービス利用定員の増加が図られるとともに、新規事業である療養通所介護事業の展開により10名程度の新たな雇用も期待できる。また、建物については、鉄筋コンクリート5階建ての計画であり、2階の一部から5階までが高齢者専用賃貸住宅ということと31戸を予定されているが、この部分については介護保険の施設ではなく、一般の賃貸住宅と同じ扱いとなるものである。



建設農林委員会

委員長 岩田 忠義

◆水道メーター検針について

説明 現在毎月検針を行っているが、平成21年度4月調定分より、2カ月に1回の隔月検針に変更するものである。使用水量は各月の平均として算定し、端数を検針月に加算することにしており、料金徴収については、今までどおり毎月徴収を行うこととしている。

問 経費節減の見込額について

答 この隔月検針は、公営企業経営健全化計画の一環として実施するもので、年間を通しての検針者22名が10名になる予定であり、検針委託料、検針票印刷費、検針器リース料等の節減により、年間約960万円の節減となる。またこれに併せて、下水道使用料、及び農業集落排水施設使用料も水道課で一括徴収することにしており、事務の効率化と経費節減を図り、行政改革推進計画をより一層進めていく考えである。

◆「ミニマムアクセス米の輸入停止を求める請願」について

内容 食の安全・安心の確保や世界的な食糧危機の解決および国内農業を守るため、ミニマムアクセス米の輸入を停止するよう政府関係機関に対し、意見書の提出を求められている。

意見 このミニマムアクセスは、ウルグアイラウンド交渉の中で、従来輸入のほとんどなかった品目について、WTO加盟国の合意により決定されたもので、日本国内だけの問題でなく国際的なルールの中での問題であること、また、一方で行われている生産調整については、米の需給・価格の安定を図るために昭和46年から推進が図られてきたもので、ミニマムアクセス米により、生産調整が強化されるということはないと考えられる。

審査結果 不採択

◆「国による公的森林整備の推進と国有林野事業の健全化に関する請願書」について

内容 地球温暖化防止や水源涵養などに重要な役割を

持つ森林整備の推進に関するものであり、国有林の公的森林整備をはじめ、地域林業、木材産業の振興など森林・林業施策の推進を図るため、環境税などの税制措置を含む安定的な財源の確保を図ることなどについて、政府関係機関に意見書の提出を求められている。

意見 現在、森林・林業の実情については、請願の趣旨のとおり、厳しい状況の中で、森林所有者の経営意欲を高めるための施策の推進や水源林の整備に対する支援など、積極的な取り組みが重要となっており、今後とも国の支援をお願いしたい。

審査結果 採択
(3面に意見書掲載)

企画財政委員会

委員長 古野 青弘

◆大洲城及び臥龍山荘の観光料について

説明 現在までは市内、市外を問わず、高齢者及び障害のある方についてはすべて無料とされていたが、今回の改正により、観光施設という性格上、市外からの入



料金改定により観覧料増額が見込まれる臥龍山荘

場者については高齢者及び障害のある方についても平成21年4月から観覧料を徴収しようとするものである。

問 収入の見込みについて

答 両施設とも近年入場者が減少する状況が続いており、入場者数では、大洲城が約5,000人程度、臥龍山荘が約2,000人程度減るのではないかと予測される。今回の改定料金による入場者見込数で試算すると、前年度と比較した平成21年度の収入は、臥龍山荘が約150万円の増加、大洲城が約33万円の減少と見込んでいます。

◆ スタンプ事業について
事業の効果と今後の計画について

答 近年、郊外型の店舗数が増加しており、既存の商店が大変厳しい状況に置かれている。そのような中、大洲地域の「大ちゃんスタンプ」をはじめ長浜地域の「ふくふくシール」、肱川地域の「おしどりスタンプ」、河辺地域の「龍馬スタンプ」と各地域の特徴を生かしたスタンプ事業を推進されている。この事業は、地域のつながりを強めるという効果とともに消費が市外へ流出するのを防ぐという観点からも一定の成果が上がっているものと考えている。商店街の環境は今後もますます厳しい状況になると思われるため、一層の活性化のため魅力ある事業となるよう、市としても可能



各地域の特色を生かしたスタンプ事業

議会日誌

な範囲で側面的な支援を続けていきたいと考えている。

〔10月〕

- 2日・決算特別委員会
- 3日・愛媛県市議会議長会 秋季定期総会 (松山市)
- 7日・決算特別委員会
- 9日・東京都東村山市議会 行政視察来市
- 15日・決算特別委員会
- 20日・決算特別委員会
- 21日・四国西南地域市議会 議長懇談会定期総会 (宿毛市)

〔11月〕

- 4日・議会運営委員会
- 11日・議会運営委員会
- 11日・第4回臨時会
- 14日・全国市議会議長会評議員会 (東京都)
- 18日・総務文教委員会管内視察
- 29日・大洲市合同追悼式
- 〃・南予市議会議長会臨時会 (宇和島市)
- 24日・決算特別委員会
- 26日・全国育樹祭(松山市)
- 27日・四国市議会議長会理事會 (松山市)
- 24日・決算特別委員会
- 26日・全国育樹祭(松山市)
- 27日・四国市議会議長会理事會 (松山市)
- 29日・大洲市合同追悼式
- 〃・南予市議会議長会臨時会 (宇和島市)



松山大学生による「祝 成人の日」 (寒中水泳大会)

〔12月〕

- 3日・16日・第5回定例会 視察
- 20日・決算特別委員会
- 26日・議会運営委員会
- 28日・企画財政委員会管内視察



御幸の橋 (河辺)

編集後記

新しい年が変わり、気分もエンジシ：受験生のみならずはいよいよ本番。とにかく健康が一番ですが、この時期になると毎年気がかりになるインフルエンザ。家族みんなが協力して、予防することが大切です。 厳しい財政状況の中、今年も明るく住みよい大洲市を目指し、議会としての責務を果たしてまいりますので、一層のご支援・ご協力をお願いいたします。

